

事業報告書

第1期中期目標期間
(平成16～21年度)

国立大学法人徳島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	8
	2. 業務内容	8
	3. 沿革	8
	4. 設立根拠法	9
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
	6. 組織図	10
	7. 所在地	11
	8. 資本金の状況	11
	9. 学生の状況	11
	10. 役員の状況	11
	11. 教職員の状況	13
	12. 財務情報	13
III	業務実績	17
IV	予算、収支計画及び資金計画	
	1. 予算	17
	2. 収支計画	18
	3. 資金計画	19

国立大学法人徳島大学事業報告書

I はじめに

徳島大学は昭和24年に発足し、60周年を迎える総合大学です。この間、学部、学科、大学院、共同教育研究施設の充実を図るなど体制を整備してまいりました。

現在学部は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部及び工学部の5学部、大学院は、総合科学、医科学、口腔科学、薬科学、栄養生命科学、保健科学、先端技術科学の7教育部とヘルスバイオサイエンス、ソシオテクノサイエンス及びソシオ・アーツ・アンド・サイエンスの3研究部並びに助産学専攻科から成っており、附属図書館と医学部・歯学部附属病院を設置しています。そして、共同教育研究施設として、常三島地区に大学開放実践センター、高度情報化基盤センター、新蔵地区に国際センター、蔵本地区に疾患酵素学研究センター、疾患ゲノム研究センター、アイソトープ総合センターなどのセンターを置いています。

これらの学部、大学院や共同教育研究施設は一般教養の涵養、専門教育の授与、高度専門職業人の育成、研究者の養成などを行う教育機関として、国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う研究機関として、また、高度先進医療を担う医療機関として活発に活動を行っています。

本学は有為な人材の育成と学術研究を推進することにより、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき、真理の探求と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念としています。豊かな緑、澄みきった水、爽やかな風、温暖な気候に恵まれた徳島の地にあって、「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」として、発展をめざしています。

第1期中期目標期間の主な事業は、以下のとおりです。

1. 教育面での改革

① 教育支援プログラム等の採択成果

平成16年度～平成21年度に合計で22件の教育関係GP等に採択されました。

- ・ 「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」1件
（平成15～18年度工学部）
- ・ 「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」2件
（平成17～18年度栄養生命科学教育部、平成18～19年度口腔科学教育部）
- ・ 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」3件
（平成16～18年度工学部、平成18～20年度医学部、総合科学部）
- ・ 「大学教育の国際化推進プログラム」2件
（平成17～21年度先端技術科学教育部、平成18年度医学部）
- ・ 「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム（医

- 療人G P)」1件
(平成18～20年度薬学部)
- ・ 「派遣型高度人材育成協同プラン」1件
(平成18～21年度先端技術科学教育部)
- ・ 「中国・四国広域がん専門医療人養成プログラム」1件
(平成19～21年度徳島大学大学院；中国・四国8大学がコンソーシアムを形成して8コースを整備、本学はがん専門薬剤師コース、医学物理士コース、がん専門栄養士コースのカリキュラム作成幹事校となっています。)
- ・ 「質の高い大学教育推進プログラム（教育G P）」2件
(平成20～21年度歯学部、全学共通教育センター)
- ・ 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」1件
(平成20～21年度薬剤部)
- ・ 「大学教育の国際化加速プログラム」1件
(平成20～21年度留学生センター)
- ・ 「戦略的大学連携支援事業（戦略G P）」2件
(平成20～21年度uラーニングセンター等、大学開放実践センター等)
- ・ 「組織的な大学院教育改革推進プログラム（大学院G P）」1件
(平成21～23年度医科学教育部)
- ・ 「大学病院連携型高度医療人育成事業」1件
(平成21～25年度附属病院)
- ・ 「教育研究高度化のための支援体制整備事業」1件
(平成21年度ヘルスバイオサイエンス研究部)
- ・ 「周産期医療環境整備事業（院内助産所等整備）」1件
(平成21年度附属病院)
- ・ 「周産期医療環境整備事業（人材育成環境整備）」1件
(平成21～25年度附属病院)

② 全学共通教育の充実

- ・ 「社会性形成科目群」の設置：平成20年度から、新たに「社会性形成科目群」を設け、合わせて5科目群による全学共通教育を実施しました。
- ・ シラバス等の充実：平成20年度に英文題目、授業計画、成績の評価基準など記載事項の統一を図りました。また、平成21年度に全学共通教育センターから各教員に記載例を文書で示して統一化を行い、本学が開発したLearning Path Finder (LPF;学習経路探索システム)の元データ(授業概要記載の「先行科目」、「関連科目」)充実を図りました。

③ 大学院専門教育の推進

- ・ 蔵本地区の5教育部では、ヘルスバイオサイエンスを基礎として幅広い専門医療教育を推進するため、蔵本地区5教育部の教員からなる「心・血管」「肥満・糖尿病」「感染・免疫」「骨とCa」「ストレスと栄養」「脳科学」の6つの研究教育クラスターを構築し、組織横断的に学際的研究を指導できる教育体制を整えました。

2・学生支援の充実

① 就職活動支援プログラムの充実

- ・ 就職支援室は学生の就職活動を支援するため、全学的な就職ガイダンス、進路指導、就職支援の講習会や講演会等の多様な就職活動支援プログラムを実施しました。

② 障害学生の修学等の支援

- ・ 教育実践推進本部会議で、障害学生を全学的な体制で「入学試験から卒業・修了まで」の修学について支援できるように、「徳島大学における障害学生の支援に関する規則」、「徳島大学障害学生支援委員会規則」を制定しました。

③ 授業料免除の推進

- ・ 平成19年度から基準適格者は全員が全学免除又は半額免除のどちらかを受けられるよう制度の見直しを図りました。

④ 外部資金による新たな奨学金制度（返還義務なし）

- ・ 平成17年度に日亜化学工業(株)から寄附を受け、「日亜特別待遇奨学生制度（年間120万円を支給）」及び「日亜特別成績優秀賞制度（副賞20万円）を創設しました。
- ・ 平成21年度入学者から大学院博士後期課程（医科学教育部及び口腔科学教育部の博士課程を含む）の学生を対象に返還義務のない「徳島大学ゆめ奨学金」を創設しました。平成21年度は合計114名に1,527万円を給付しました。

3．研究面での進展

① 競争的資金及び外部資金の獲得

- ・ 平成15年度に21世紀COEプログラムに「多因子疾患克服に向けたプロテオミクス研究」と「ストレス制御をめざす栄養科学」の2件が採択され、中間評価でも順調に研究が実施されているとの評価を得ました。
- ・ 平成15～19年度に知的クラスター創成事業「健康・医療クラスター創成」に採択されました。
- ・ 科学技術振興調整費（重要課題解決型研究等の推進）・新興・再興感染症に関する研究開発において平成17年度「生体粘膜アジュバンドによる戦略的予防」（636,061千円）が採択されました。
- ・ 平成16～20年度における文部科学省科学研究費補助金の獲得件数は、採択件数・金額とも増減はあるものの、採択順位は全国で20位前半を安定して維持しています。

○ 科学研究費補助金採択件数及び金額の推移（新規採択＋継続）

平成16年度	377件	1,119,280千円
平成17年度	397件	1,123,960千円
平成18年度	399件	1,127,930千円
平成19年度	377件	1,093,330千円
平成20年度	341件	983,514千円
平成21年度	369件	1,091,964千円

- ・ 文部科学省や独立行政法人科学技術振興機構等の大型競争的資金に平成15～21年度で合計72件、4,067,290千円が採択されました。

- ・ 共同研究費及び受託研究費についても安定的に獲得しています。

- 共同研究費及び受託研究費の受入件数及び金額の推移

- 平成16年度（共同）130件：212,111千円（受託）78件：708,915千円

- 平成17年度（共同）159件：477,318千円（受託）89件：879,641千円

- 平成18年度（共同）192件：467,216千円（受託）121件：905,302千円

- 平成19年度（共同）187件：463,003千円（受託）131件：917,364千円

- 平成20年度（共同）192件：351,435千円（受託）129件：625,555千円

- 平成21年度（共同）169件：285,686千円（受託）144件：982,676千円

- ・ 「徳島 健康・医療クラスター」が文部科学省「平成21年度知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）」に採択されました。

- ② 「徳島大学パラダイムシフト創出ネットワークTPAS-net」の特許・実用化

- ・ 研究成果のデータベース検索エンジンの特許化に伴う実用開発を行うため、平成16年度に知的財産本部教職員による職務発明を本学の大学帰属として、（独）科学技術振興機構から出願支援を受けて特許出願を行いました。

- ・ 平成17年度に日本国内での特許取得（特許3781375号、連携型知財管理システムによる知財創出支援方法）を受けました。

- ・ 平成19年度から、「徳島大学パラダイムシフト創出ネットワークTPAS-net」として公開し、運用を開始するとともに引き続き普及活動に努めました。平成20年3月現在、全国の13大学、数千社の企業が参加しています。これらの成果は、平成19年6月に文部科学省研究環境・産業連携課が刊行した「イノベーション創出へ向けた技術移転事例集」や四国経済産業局の月刊広報誌「四国経済ナビ平成20年1月号」などで紹介されました。

- ・ 平成22年1月には徳島大学と韓日産業技術財団がTPAS-netを有効活用するため「産業・技術・人的交流等に関する協定書」を締結しました。

- ③ 全国共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」に認定

- ・ 平成21年6月、疾患酵素学研究センターが全国共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」として文部科学省から認定されました。

4. 創立60周年記念事業

本学は昭和24年に発足してから平成21年度に60周年を迎えました。創立当初は学芸学部、医学部、工学部の3学部の体制でしたが学部の改組や新設を経て、現在総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部とそれぞれに大学院博士課程を持つ総合大学として発展してきました。創立60周年を記念した事業を行おうと気運が盛り上がり、創立記念日の11月2日を中心に記念式典、記念祝賀会のほか記念講演会、記念音楽会、記念美術展など各種の行事を開催しました。

5. 施設の整備

共用スペースを創出し、学生、教職員がアクティブに教育研究活動や学生支援等

を行うことができるように、アメニティの向上を図ることをコンセプトに医学系総合総合実験研究棟（平成17～20年度）、総合教育研究棟（平成19年度）、保健学系総合総合実験研究棟（平成20～21年度）、附属図書館本館（平成20年度）、総合教育研究棟（B館）（平成19年度）、総合教育研究棟（C館）（平成20年度）、アイソトープ総合センター（平成21年度）、総合科学部1号館南棟、同中棟（平成21年度）等を改修しました。

6. 附属病院の機能向上

① 教育・研究面

- ・ 卒後臨床研修センターでは、医科、歯科の卒後臨床研修の一元管理を行うほか、研修医控室等の整備や、医師の診療に関する疑問について即座に回答を得ることができる電子臨床情報サービス「Up To Date」の機関購読契約締結など研修環境の改善に努めています。
- ・ 平成19年10月に徳島県からの委託を受け、全国ワースト1の糖尿病死亡率を低減させることを目的に「糖尿病対策センター」を設置しました。
- ・ 平成19年11月に「日本がん治療認定医機構認定研修施設」に認定されました。
- ・ 平成16年度における高度先進医療（平成18年10月1日から先進医療）の承認件数12件は国立大学病院で第1位であり、平成17年度は10件、平成18年度は12件、平成19年度は12件と上位の承認件数を継続しています。
- ・ 治験活性化計画に則し治験の推進、活性化等のため「徳島治験ネットワーク」を構築しました。登録機関は増加しており、本院を含めて平成21年度は63機関になりました。
- ・ 平成19年7月に厚生労働省の「新たな治験活性5カ年計画」の下、ネットワークの構築など積極的な取組を評価され、四国の大学病院で唯一、治験・臨床研究の推進を図る「治験拠点医療機関」に認定されました。
- ・ 卒後臨床研修センターでは、平成20年度に専任教員を2名配置し、医学科生と個別面談による進路相談等を実施しました。
- ・ 診療支援部所属の医療技術職員の能力向上のため、平成20年度に診療支援部の全部門において、スキル表を作成しました。
- ・ 卒後臨床研修の充実として、平成21年度の臨床研修プログラムに、新たに地域医療における患者中心の医療、家族や地域環境を視野に入れた全人的医療等を実践する能力を身につけるプライマリー・ケアコースを新設しました。
- ・ 平成21年6月に「四国本州メディカルブリッジ高度医療人育成」の取組が、文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に選定されました。
- ・ 平成21年8月、「魅力と働き甲斐の創生による周産期医療の再生」の取組が、文部科学省平成21年度「周産期医療環境整備事業」に選定されました。

② 診療面

- ・ 平成16年度～平成21年度にかけて、「食と健康増進センター」、「脳卒中センター」などの特殊診療部門等を新たに17カ所設置するとともに「材料部」を改編し、「物流センター」及び「ME管理センター」を設置しました。また、「子と親のここ

る診療室」等の既存の特殊診療部門等も充実しました。

- ・ 歯科に「口腔管理センター」を設置し、ICU等医科診療部門の入院患者への口腔ケア等を実施しました。また、同センターは、肺がん患者の口腔ケアについて、医科の呼吸器内科と共同研究を実施しています。
- ・ 平成16年度にITを利用したバーチャル相談室（まちの保健室）を開設するとともに、医療、健康問題等に関連するQ&Aを登録し、インターネットを介して閲覧できるようにしています。平成21年度までのアクセス数は、114,119件に達しました。
- ・ 平成16年度に厚生労働省の周産期医療充実の方針に則し、「周産母子センター」が徳島県下及び国立大学病院では、初めて「総合周産期母子医療センター」として承認されました。
- ・ 平成17年6月に「脳卒中センター」を設置し、徳島県下の重症の脳血管患者を引き受けています。
- ・ 平成19年1月に「地域がん診療連携拠点病院」に指定されました。
- ・ 平成18年1月に歯科診療部門において、患者の受診の便宜を図り、かつ、技能教育、卒前・卒後研修の充実を図るため、「歯科診療室・診療科の再編」を実施しました。
- ・ 徳島県からの依頼を受け、平成19年6月に「徳島県高次脳機能障害支援拠点機関」に申請し、認定されました。
- ・ 平成19年7月に「災害・事故等における医療救護活動の地域の中核的病院」に認定されました。
- ・ 平成20年4月に「肝疾患診療連携拠点病院」に選定されました。
- ・ 平成20年5月に「エイズ治療の中核拠点病院」に選定されました。
- ・ 徳島県と「医師同乗救急ヘリコプター」の運用に関する協定書を締結しました。
- ・ 平成20年9月に泌尿器科外来に男性医師には相談しにくい女性のために、「女性泌尿器科外来」を開設しました。
- ・ 外来患者等に治療等に関して医師が説明を行った後に、看護師が患者の理解度を踏まえた上で補足説明を行うために、「診療説明室」を設置しました。
- ・ 平成21年5月に外科系急性期疾患に対する漢方薬剤の効果に着目し、診療に応用するため、「外科漢方外来」を開設しました。
- ・ 平成21年5月に緩和ケアを必要とする外来患者のために、「緩和ケア外来」を開設しました。
- ・ 平成21年9月に内分泌・代謝内科、糖尿病対策センターのスタッフにより、「糖尿病外来」を開設し、平成22年1月には病院の複数診療科による糖尿病診療の連携及び関連医療機関との連携体制を構築するため、共同教育研究施設として「徳島大学糖尿病臨床・研究開発センター」を設置しました。

③ 運営面

- ・ 病院長補佐（経営担当）等に、民間から登用し、財務会計等の専門的知識を病院運営に反映させました。
- ・ 平成19年5月に「病院機能評価Ver.5」の認定を受けたことに伴い、大学病院で

は、初めて3つの第三者評価「ISO9001」、「プライバシーマーク」及び「病院機能評価」を取得しました。

- 平成19年7月に臨床検査技術部門が臨床検査室の国際規格である「ISO15189」の認定を受けました。この認定取得により、検査の質と信頼性の向上、業務の標準化によるリスクの低減と効率化、対外的信頼性の向上といった効果を得ることになりました。
- 平成19年度に、「女性医師復職支援WG」の検討結果に基づき、柔軟な勤務時間等（短時間労働）を可能にすることで、一度現職を退いた女性医師が復職しやすい受入体制を整える女性医師キャリア形成支援事業を開始しました。
- 有効な情報システムの導入により経営改善を図るため、国立大学法人では管理会計システムとしてHOMASを利用しているが、平成19年度から、その上に、ARROWS（DPCの分析を行うシステム）とCUBEシステム（病院基幹システムとの連携型原価計算システム）を稼働させ、相互補完によりきめの細かい実態に即した経営分析を行うことができる環境を整備しました。
- 附属病院の駐車場不足解消のため、平成20年9月に立体駐車場（収容台数：368台）を医科診療部門外来救急棟前に新設しました。
- 平成21年1月に「ワークライフバランス（すべての人が仕事と仕事以外の生活について働き方を調整することで生活の質を高め、仕事によい影響を与える。）推進フォーラム」（平成20年度厚生労働省補助金事業）を開催しました。
- 平成21年3月に看護部職員がWLB（ワークライフバランス）の支援及び推進に関する業務を行うことにより、職員が仕事と生活の調和を保ち、いきいきと働き続けることができるよう、良好な勤務環境の構築に寄与することを目的として、看護部に「WLB支援センター」を設置しました。
- 病院長を中心とした病院執行部の機能強化のため、副病院長、病院長補佐の人数等を見直し、新しく運営審議会、執行部会議、予算・経営戦略委員会、医療機器整備委員会、施設整備委員会を平成21年4月1日付けで設置し、従来からある経営企画会議、運営戦略会議、跡地利用委員会等の廃止を決定しました。
- 平成21年9月に西病棟（SRC11、延床面積19,100㎡）が竣工しました。
- 平成21年10月に徳島県と「医療及び情報・教育の拠点化」、「効率的な運営」に関し、「総合メディカルゾーンにおける地域医療再生等に関する合意書」を締結しました。
- 平成21年12月、病院運営会議で、病院長を中心とした迅速かつ的確な意思決定を構築することにより、病院経営基盤を確立し責任体制を明確化するため、病院を「学部附属」から、「大学直轄」とすることを決定しました。その後、経営協議会、役員会の承認を得て、平成22年4月1日から大学病院となります。

II 基本情報

1. 目標

- (1) 国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。
- (2) 本学は、明日を目指す学生の多様な個性を尊重して、人間性に富む人格の形成を促す教育を行い、優れた専門的能力と、自立して未来社会の諸問題に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成に努める。
- (3) 本学は、根元的な真理を探究する研究と社会的要請の強い課題を解決する研究を通して、国際社会で高く評価される成果を生み出すとともに、学問分野の固定的概念にとらわれない自由な発想により、互いに協力して新しい領域を切り開き高度化することによって、学術研究の総合的な発展に努める。
- (4) 本学は、地域社会と世界を結ぶ知的ネットワークの拠点として、平和で文化的な国際社会の構築のために貢献し、産学官の組織と連携し、社会の発展基盤を支える教育、研究および文化の拠点としての諸機能の充実強化に努めるとともに、大学の開放と生涯学習支援を通して地域社会の向上の発展に貢献する。

2. 業務内容

徳島大学は、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき真理の探究と知の創造に努め、有為な人材を育成し、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念とし、次の業務を行う。

- (1) 一般教養の涵養、専門教育の付与を通じ、高度専門職業人の育成、研究者の養成などのための教育を行う。
- (2) 国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う。
- (3) 高度先進医療を担う医療機関として、医療の高度化と地域医療の発展に貢献する。
- (4) 産学官連携や国際交流を推進し、地域と国際社会に対する貢献を行う。

3. 沿革

昭和24年 5月	国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
昭和25年 3月	学芸学部に通信教育部を設置
昭和26年 4月	薬学部を設置
昭和27年 5月	附属図書館を設置
昭和29年 4月	工業短期大学部を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科を設置
昭和34年 3月	学芸学部通信教育部を廃止
昭和39年 4月	大学院工学研究科を設置
昭和40年 4月	教養部を設置

	大学院薬学研究科を設置
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和44年 4月	大学院栄養学研究科を設置
昭和46年 4月	大学院栄養学研究科に博士課程を設置
昭和51年10月	歯学部を設置
昭和54年 4月	歯学部附属病院を設置
昭和58年 4月	大学院歯学研究科を設置
昭和61年 4月	教育学部を改組し、総合科学部を設置
昭和62年 4月	薬学研究科博士課程を設置
昭和62年10月	医療技術短期大学部を併設
平成 2年 3月	教育学部を廃止
平成 3年 4月	大学院工学研究科に博士課程を設置
平成 5年 3月	教養部を廃止
平成 5年10月	併設工業短期大学部が廃止転換され、工学部に夜間主コースを設置
平成 6年 4月	大学院人間・自然環境研究科修士課程を設置
平成 8年 3月	併設工業技術短大部を廃止
平成15年 4月	医学研究科に修士課程を設置
平成15年10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年 4月	国立大学法人法により国立大学法人徳島大学設立 国立学校設置法が廃止され、徳島大学は国立大学法人徳島大学により国立大学として設置 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医科学教育部、口腔科学教育部、栄養生命科学教育部、薬科学教育部及びヘルスバイオサイエンス研究部を設置
平成17年3月	医療技術短期大学部を廃止 学校教育法改正により薬学部に6年制課程を設置
平成18年4月	大学院に保健科学教育部、先端技術科学教育部及びソシオテクノサイエンス研究部を設置 助産学専攻科を設置
平成19年4月	歯学部口腔保健学科を設置 疾患酵素学研究センターの設置（分子酵素学研究センターの転換）
平成20年4月	大学院保健科学教育部博士後期課程を設置 疾患ゲノム研究センターを設置（ゲノム機能研究センターの転換）
平成21年4月	人間・自然環境研究科を総合科学教育部に改組するとともに、博士（後期）課程を設置

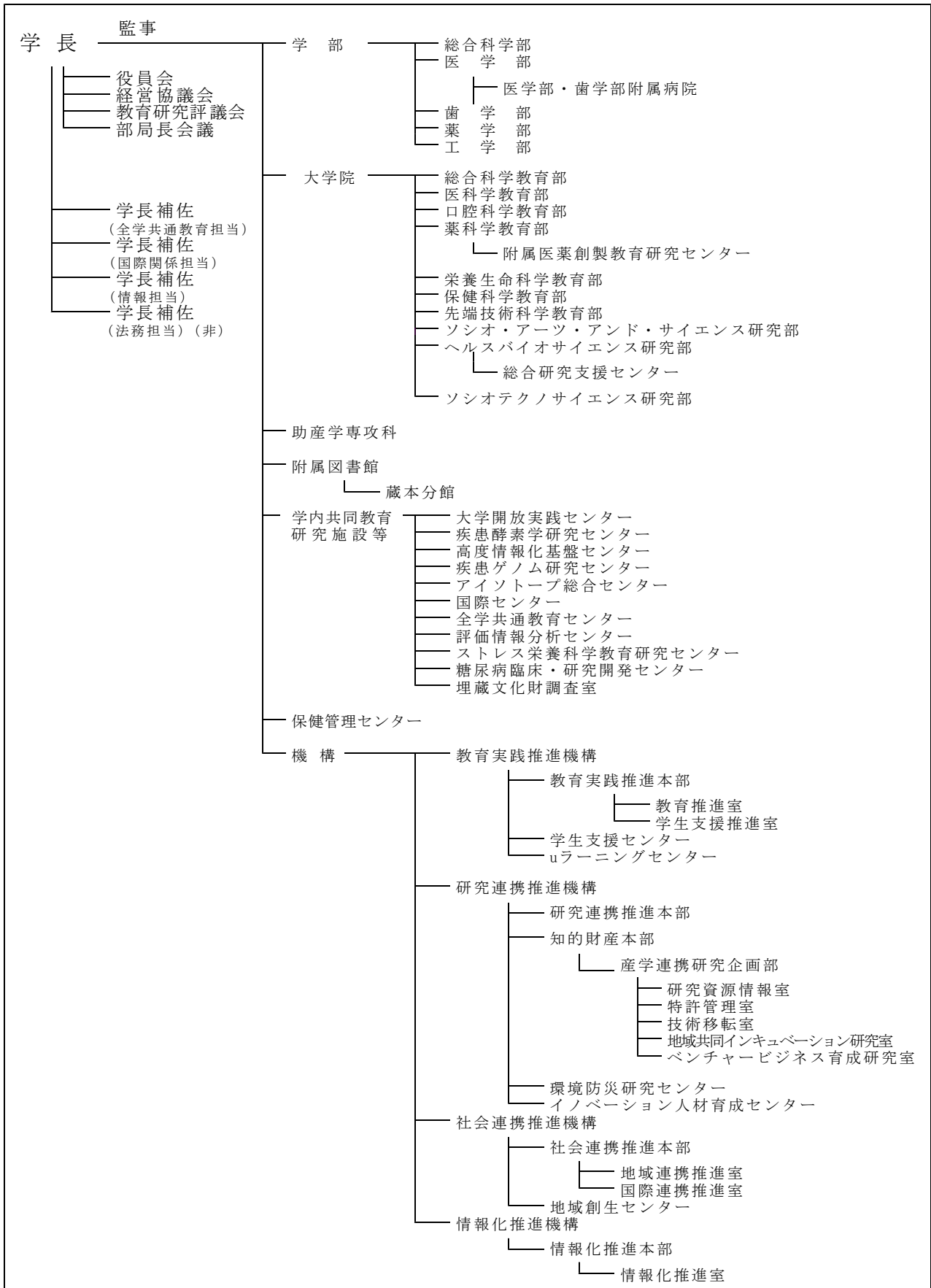
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

事務局 徳島県徳島市新蔵町 総合科学部、工学部 徳島県徳島市南常三島町 医学部、歯学部、医学部・歯学部附属病院 徳島県徳島市蔵本町 薬学部 徳島県徳島市庄町

8. 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	H16期首残高	増加額	減少額	H21期末残額
資本金	46,744	-	-	46,744

9. 学生の状況（各年5月1日現在）

(単位：人)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
総学生数	7,764	7,888	7,888	7,888	7,834	7,760
学士課程	6,075	6,171	6,153	6,114	6,096	5,989
修士課程	1,037	1,055	1,069	1,095	1,067	1,100
博士課程	632	662	656	669	660	651
専攻科	20		10	10	11	20

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	経歴
学長	青野 敏博	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日	平成12年4月～平成13年3月 徳島大学副学長 平成15年1月～平成22年3月 徳島大学学長
理事 (総務担当)	黒田 泰弘	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日	平成13年10月～平成14年11月 徳島大学医学部長 平成15年10月～平成22年3月 徳島大学副学長
理事	川上 博	平成16年4月1日	平成11年5月～平成13年4月

(教育担当)		～平成22年3月31日	徳島大学工学部長 平成13年5月～平成22年3月 徳島大学副学長
理事 (研究担当)	渋谷 雅之	平成16年4月1日 ～平成19年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 徳島大学副学長
理事 (研究担当)	長尾 善光	平成19年4月1日 ～平成22年3月31日	平成17年1月～平成19年1月 徳島大学薬学部製薬化学科長 平成19年4月～平成22年3月 徳島大学副学長
理事 (管理担当)	中村 廣志	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 徳島大学副学長・事務局長
理事 (管理担当)	小林 和久	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成13年11月～平成16年3月 京都大学経理部長 平成16年4月～平成18年3月 室蘭工業大学副学長・事務局長
理事 (管理担当)	五十嵐 義明	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年4月～平成20年3月 奈良先端科学技術大学院大学理事 平成20年4月～平成22年3月 徳島大学副学長
理事 (経営担当)	北島 久	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日	平成12年7月～平成16年2月 株式会社阿波銀行リスク管理部長 平成16年4月～平成22年3月 徳島大学副学長
監事 (常勤)	新居 康史	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和54年6月～平成13年6月 日亜化学薬品工業株式会社専務取締役 平成16年4月～平成20年3月 徳島大学監事
監事 (常勤)	大島 猛	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年7月～平成19年6月 大塚製薬顧問
監事 (非常勤)	竹内 洋一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成15年7月～ さくら税理士法人社員 平成16年4月～平成20年3月 徳島大学監事

平成16年4月1日から平成22年3月31日までの学長・理事・監事

				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
学 長				青 野 敏 博					
理 事	総務	副学長		黒 田 泰 弘					
	教育			川 上 博					
	研究			渋谷 雅 之			長 尾 善 光		
	管理			事務局長	中 村 廣 志	小 林 和 久	五十嵐 義明		
	経営			北 島 久					
監 事		(常 勤)	新 居 康 史						
		(非常勤)	竹 内 洋 一						

1 1. 教職員の状況（平成21年5月1日現在）

教員 867人（うち常勤857人、非常勤 10人）
 職員 1,946人（うち常勤869人、非常勤1,077人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で27人（1.5%）減少しており、平均年齢は41歳（前年度42歳）となっております。国、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

1 2. 財務情報

（表） 主要財務データの経年表

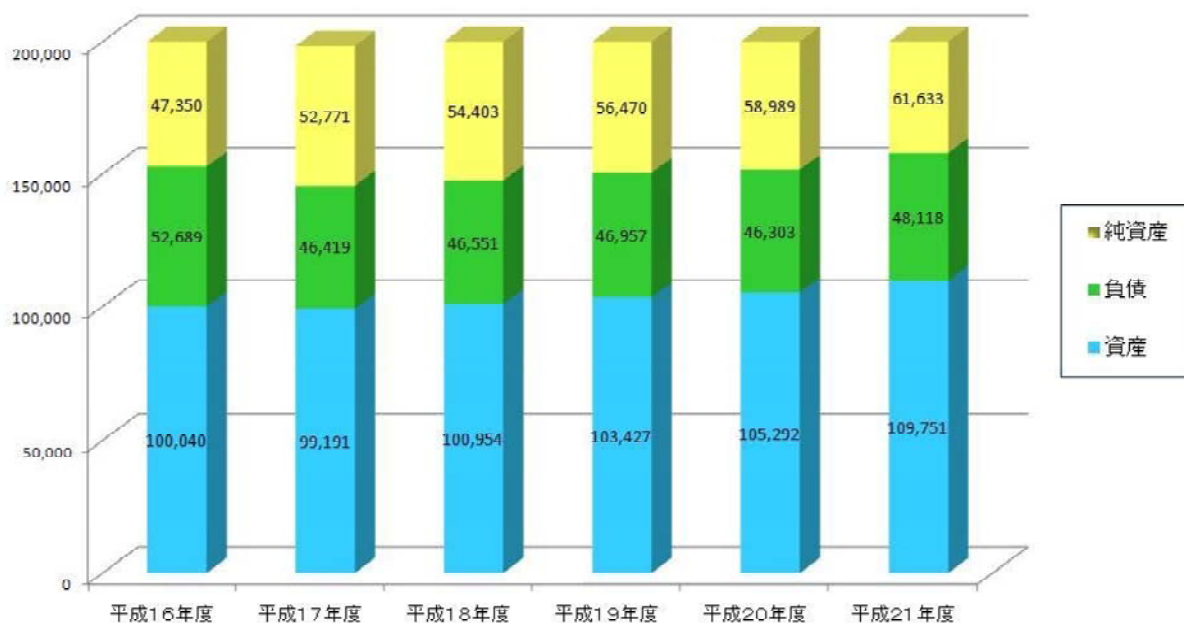
（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	100,040	99,191	100,954	103,427	105,292	109,751
負債合計	52,689	46,419	46,551	46,957	46,303	48,118
純資産合計	47,350	52,771	54,403	56,470	58,989	61,633
経常費用	35,133	36,143	35,777	36,588	36,415	39,205
経常収益	35,173	36,844	37,781	38,525	38,035	39,467
当期総損益	753	694	2,006	1,945	1,771	2,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,045	7,072	6,082	5,089	4,448	6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,582	-3,039	-6,990	-507	-1,395	-4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	-556	-3,320	-2,662	-1,566	-1,169	-1,703
資金期末残高	7,906	8,348	4,777	7,793	9,676	9,976
国立大学法人等業務実施コスト	19,729	15,660	15,967	15,263	15,441	16,881
（内訳）						
業務費用	17,163	14,847	14,252	13,838	13,910	15,537
うち損益計算書上の費用	37,031	36,160	35,860	36,639	36,450	39,224
うち自己収入	-19,868	-21,313	-21,608	-22,801	-22,539	-23,686
損益外減価償却相当額	2,050	1,619	1,090	1,009	1,092	1,200
損益外減損損失相当額	-	-	-	62	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	-12	-109	-21
引当外退職給付増加見積額	-246	-1,821	-274	-327	-173	-603
機会費用	762	1,014	898	693	721	768
（控除）国庫納付額	0	0	0	0	0	0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

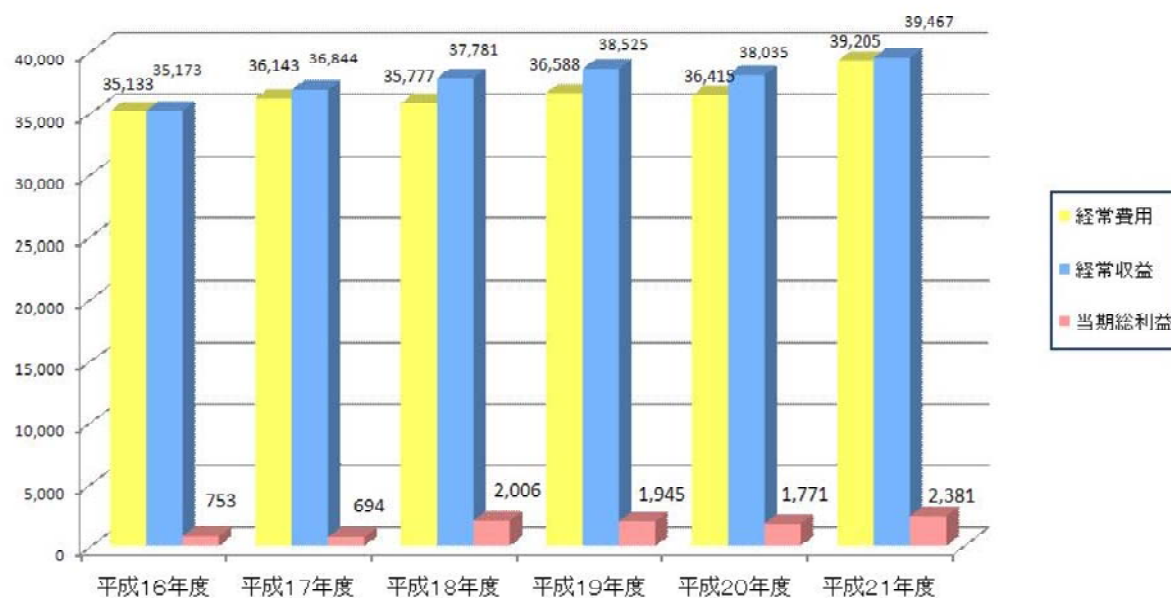
資産・負債・純資産の経年表

(単位:百万円)



経常費用・経常収益・当期総利益経年表

(単位:百万円)



(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	-90	526	1,010	978	1,025	297
その他	130	174	993	957	594	-36
法人共通	—	—	0	0	0	0
合計	39	700	2,004	1,936	1,619	261

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	37,932	42,392	37,037	43,428	36,669	39,144	38,226	41,426	41,241	42,402	44,050	48,403
運営費交付金	15,671	15,671	15,640	15,640	15,509	15,509	14,841	14,999	14,460	14,515	14,823	14,396
施設整備費補助金	927	65	862	1,723	980	1,022	1,413	1,552	2,367	2,451	2,064	2,668
補助金等収入	-	-	-	73	-	243	-	182	-	221	-	2,039
施設整備資金貸付金償還時補助金	69	69	1,533	4,598	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学財源・経営センター施設費交付金	-	-	45	45	45	45	45	45	45	70	45	45
自己収入	16,817	16,789	17,198	18,552	17,499	18,802	17,803	19,795	19,710	20,203	20,128	21,261
授業料、入学金及び検定料収入	4,439	3,837	4,576	4,491	4,627	4,460	4,468	4,458	4,484	4,423	4,425	4,361
附属病院収入	12,283	12,626	12,528	13,873	12,774	14,039	13,020	14,880	14,839	15,313	15,229	16,397
雑収入	95	326	94	188	98	303	315	457	387	467	474	503
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,928	7,331	1,759	2,782	1,800	2,440	2,027	2,402	2,281	2,318	1,977	2,440
引当金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	46
長期借入金収入	2,520	2,467	-	-	836	836	2,097	2,030	2,378	2,378	1,588	1,588
承継剰余金	-	-	-	6	-	65	-	-	-	-	-	-
目的積立金	-	-	-	9	-	182	-	421	-	241	3,425	3,920
支出	37,932	35,894	37,037	40,735	36,669	37,605	38,226	40,126	41,241	41,106	44,050	48,383
業務費	30,050	20,509	20,240	27,072	20,763	20,410	20,214	29,290	29,070	29,449	34,197	34,921
教育研究経費	16,041	15,172	16,941	15,754	16,712	15,690	16,125	15,203	16,119	15,092	10,241	17,017
診療経費	11,703	11,392	11,299	12,110	12,051	12,720	12,009	14,095	13,759	14,357	15,956	17,904
一般管理費	2,276	1,945	1,912	1,593	1,336	1,476	1,377	1,406	1,200	1,530	1,426	1,024
施設整備費	3,447	2,532	907	910	1,061	1,903	3,556	3,601	4,790	4,099	3,697	4,301
補助金等	-	-	-	73	-	243	-	182	-	217	-	2,040
産学連携等研究経費及び寄附金等経費等	1,920	2,365	1,759	3,021	1,000	2,654	2,027	2,590	2,201	2,022	1,977	2,540
長期借入金償還金	2,507	2,400	4,219	7,266	2,909	2,919	3,052	3,041	3,004	2,901	2,753	2,757
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入－支出	0	6,490	0	2,693	0	1,539	0	1,300	0	1,296	0	20

Ⅲ 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

平成16年度～平成21年度

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	90,854	90,730	-124
施設整備費補助金	290	9,481	9,191
施設整備貸付金償還時補助金	4,668	4,667	-1
補助金等収入	0	2,758	2,758
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	250	250
自己収入	104,586	115,402	10,816
授業料、入学金及び検定料収入	26,637	26,030	-607
附属病院収入	77,381	87,128	9,747
雑収入	568	2,244	1,676
引当金取崩	0	51	51
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,568	19,713	8,145
長期借入金収入	2,520	9,299	6,779
計	214,486	257,195	42,709
支出			
業務費	165,257	176,514	11,257
教育研究経費	94,858	93,928	-930
診療経費	70,399	82,586	12,187
一般管理費	13,423	9,782	-3,641
施設整備費	2,810	18,146	15,336
補助金等	0	2,755	2,755
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,568	15,200	3,632
長期借入金償還金	21,428	21,452	24
計	214,486	243,849	29,363

2 収支計画

平成16年度～平成21年度

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	205,666	221,368	15,702
経常費用	205,666	219,264	13,598
業務費	179,147	185,364	6,217
教育研究経費	11,554	19,010	7,456
診療経費	46,609	46,711	102
受託研究費等	6,941	7,288	347
役員人件費	668	888	220
教員人件費	60,443	61,164	721
職員人件費	52,932	50,301	-2,631
一般管理費	7,131	6,332	-799
財務費用	3,290	3,516	226
雑損	0	13	13
減価償却費	16,098	24,037	7,939
臨時損失	0	2,103	2,103
収益の部	212,849	229,542	16,693
経常収益	212,849	225,827	12,978
運営費交付金	88,974	87,089	-1,885
授業料収益	20,332	22,336	2,004
入学金収益	3,479	3,477	-2
検定料収益	946	802	-144
附属病院収益	77,381	88,544	-11,163
受託研究等収益	6,941	8,420	1,479
寄附金収益	4,418	5,314	896
補助金収益	0	1,336	1,336
施設費収益	0	912	912
財務収益	0	122	122
雑益	568	1,952	1,384
資産見返運営費交付金等戻入	2,073	1,274	-799
資産見返寄付金戻入	115	1,091	976
資産見返物品受贈額戻入	7,622	3,063	-4,559
臨時利益	0	3,714	3,714
純利益	7,183	8,174	991
目的積立金取崩額	0	1,377	1,377
総利益	7,183	9,551	2,368

3 資金計画

平成16年度～平成21年度

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	219,525	340,404	120,879
業務活動による支出	187,194	185,429	-1,765
投資活動による支出	6,779	124,720	117,941
財務活動による支出	21,428	20,279	-1,149
次期中期目標期間への繰越金	4,124	9,976	5,852
資金収入	219,525	340,404	120,879
業務活動による収入	207,008	224,227	17,219
運営費交付金による収入	90,854	89,787	-1,067
授業料及び入学金検定料による収入	26,637	26,043	-594
附属病院収入	77,381	87,146	9,765
受託研究等収入	6,941	8,670	1,729
寄附金収入	4,627	6,975	2,348
その他の収入	568	5,603	5,035
投資活動による収入	4,958	106,878	101,920
施設費による収入	4,958	8,810	3,852
その他の収入	0	98,068	98,068
財務活動による収入	2,520	9,299	6,779